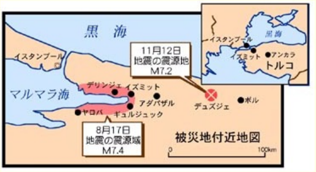
トルコ北西部地震･緊急救援委員会報告書(中間まとめ)



委員会結成の経緯

8月17日早朝、トルコ北西部地震のニュースを受け17回目の「緊急救援委員会」結成の準備に入り、関係団体に連絡を取り、翌8月18日正式に結成する。
名称は、「トルコ北西部地震･緊急救援委員会」(以下NGO･KOBEと言う)とする。(構成団体の詳細は巻末の資料編を参照)

甚大なる被害と予測されたため、第1次先遣隊の派遣を決定

- 事務局の鈴木はじめ3名を派遣。(8月25日～9月5日)
- アダパザル、イズミト、ギョルジュクなどの被災地を視察。
- NGO･KOBEのカウンターパートとなる現地NGOとの接触。
- 震災後から援助が遅れていたコジャエリ県デリンジェ市(巻末の資料(1)参照)のテント村を発見、2日間調査をする。

家から荷物を取り出す人々(アダパザルにて)
先遣隊撮影

第2次救援隊の派遣

村井委員長はじめ23名のチームを編成。NGO版二国間協力の試みとしてメキシコ･NGOのリーダークワッテモック氏を招聘、同行させる。(9月25日～10月4日)

- 現地NGOの「CCC」との協議
- 「CCC」の女性連合体が提案する「女性の村プロジェクト」(巻末の資料�参照)を支援することを決定。(指定寄付であった被災地障害者センターとゆめ風基金からの寄付は、このプロジェクトに充当することを確認し、双方と合意)
- 10月23日～25日まで開催される「インターナショナル･カンファレンス」(イスタンブール主催、CCCの企画･運営)にNGO･KOBEとして参加を約束。
- コジャエリ県デリンジェ市のテント村支援を決定。
- その他、デリンジェ市に建設予定の仮設団地の支援、本設の「市民文化教育センター(仮称)」の建設支援、テント村の冬対策支援等の検討のため情報収集と調査

第3次救援隊の派遣

- 村井委員長はじめ8名の派遣。(10月22日～10月29日)
- 「女性の村プロジェクト」の進捗状況の確認。イズミト市とギョルジュク市の間のヒサイレン郡エセンテペ･テント村の視察とプロジェクト関係者と「CCC」事務所にて交流。
- 「市民文化教育センター(仮称)」の建設のために、基本的な理念を合意しデリンジェ市長とNGO･KOBE委員長村井との二者でサイン。(市長は、早速県知事にこの書類をあげ許可を貰った。この調印に立ち会ったのは、NGO･KOBE第3次隊7名とDEKMAKバリッシュ代表以下2名、NGO･KOBE-イスタンブール5名、助役2名……契約書は巻末の資料(3)参照)
- テント村の冬対策としてストーブをはじめ、生活雑貨の提供を約束。ただしこの内容の決定については、「DEKMAK常任委員会」を新たに設け、協議･決定をすることを、一部住民も参加する形の〃公開青空ミーティング〃で合意。(約50名参加)
- デリンジェ市エニケント地区に建設予定の「仮設団地」支援を約束。
- NGO･KOBEは、「愛と希望のテント」(こどもテント)を見守り続けることを約束し、同時にDEKMAKの全員もこのテントを守ることに合意。住民にも積極的に働きかけることを約束。
- イスタンブール市主催の「インターナショナル･カンファレンス」に草地賢一が発題者として出席。

【中間まとめ】

援助対象地域

- ア)前述したように震災直後から援助の遅れていたと推測できるコジャエリ県デリンジェ市をNGO・KOBEの援助対象地域とする。中でも最も被害の大きかったヤブススルタン地区テント村やこの地区で活動する子ども達のテント「愛と希望のテント」を中心に支援する。その他同市イエニケント地区の「仮設団地」の支援をする。また本設として計画されている「市民文化教育センター」(仮称)の建設を支援する。建設候補地はデリンジェ市の中心部(ヤブススルタンより車で10分)。
- イ)CCCの中の「女性連合体」が進める「女性の村プロジェクト」を支援する。本格的な「女性の村」建設のために、イズミト・ギョルジュクの中に3箇所の「女性のテント」を設置し、調査をはじめ編み物教室や医療相談・就労相談を開始。第3次隊はその中の一つのヒサレエンテント(ギョルジュクの手前、ヒサレエン郡)村を視察する。(詳細は巻末の資料�参照)

CCCが設立した助成のテントを訪問
(第3次救援隊撮影)

カウンターパートはDEKMAKとCCC

- ア)DEKMAK
  震災直後からヤブススルタン地区で発足した「DEKMAK」(民間・震災対策委員会)という住民組織が被災者の生活支援を始めた。この地域のテント村を7ブロックに分け、各々に2～3名のリーダーを選出し、構成されている。(最大時会員は約300名)
  不定期に開かれるミーティングに参加するのは30名～40名。代表はバリッシュ・エレン(この地区の住民で、隣のキョルヘス市にある道路舗装会社の総務部に勤務する。)
- イ)CCC　震災を契機にできたゆるやかな民間団体のネットワーク。代表はコーハン・ムルギュ。
  中心になる組織は、ヒューマン・セツルメント・アソシエーションで、1996年イスタンブールで開催された「ハビタット2」に集まった各国のNGOをコーディネート。コーハンはここの代表でもある。専従スタッフは4～5名で、市民活動家・弁護士・大学教授・建築家などで構成されている。その他にボランティアが常時10名程手伝いに来ている。
  最近、被災地域を包括する「災害県」という指定がされ、その担当知事が任命される。CCCはこの災害県知事のもとに常時スタッフを送り込んでいる。また国連がイズミト・アダパザリ・ギョルジュクに現場拠点を設置したので、その各々の拠点にもスタッフを送り込んでいる。CCCが展開しようとする主なプロジェクトは「女性の村」建設と「モデル都市構想」のプラン作り。

DEKMAKの実情と今後の課題

代表バリッシュ氏は、性格的に何でも一人で引き受けるタイプなので、キャパを超えると丁寧な調整ができなくなるため、中間リーダーや住民と意志の疎通を欠いてくる。従ってバリッシュ氏が、もっと若手中間リーダーに役割を分担し、表面に出さなければならない。さらに会議は民主的にすすめなければならないことなどを一緒に体験する意味で前述したように〝公開青空ミーティング〟を実施した。またさまざまな問題を協議・決定するために「DEKMAK・常任委員会」を置くことを提案し、その構成メンバーに「NGO・KOBE-イスタンブール」を入れることを合意した。

被災住民の声を集約するために、定期的な個別訪問や情報の公開のために掲示板の設置を検討しなければならないだろう。先の〝公開青空ミーティング〟にはデリンジェ市の助役もオブザーバーとして参加しており、行政との対等な関係が築きやすい土壌がある。

今後の課題は、「DEKMAK・常任委員会」をどのように運営するかが鍵である。(KOBEからの支援金の管理は、NGO・KOBE-イスタンブールが受け持ち、銀行口座も現地連絡調整員が持っている。)

NGO・KOBEの援助の内容

- ア)テント村の冬対策(短期的支援プロジェクト)
  当初は第2次隊の提案を受けて各テントにストーブを支給することを考えていたが、〝公開青空ミーティング〟でDEKMAKや住民からはストーブだけではなく、セーターや防寒具などの要望も出てきたので、冬対策の内容を含め「DEKMAK・常任委員会」で協議・決定することになった。冬対策として一応400万円を支援することを約束し、とりあえず100万円を「NGO・KOBE」がイスタンブールで開設した口座に入れた。
  つまり、お金の管理はNGO・KOBEが受け持ち運営は常任委員会がすることになる。
  なお10%を上限としDEKMAKのコーディネート費用として使用することを認める。
- イ)「仮設団地」の支援(中期的支援プロジェクト1)
  デリンジェ市イエニケント地区に建設される仮設団地を支援する。具体的には、仮設団地内に設置される仮設の保育所、作業所、ふれあいの場となる「チャイ飲み場」、こどものためのスペース(遊びや勉強のため)などを提供する。合わせてDEKMAK等市民団体の活動拠点としてのコンテナハウスを提供する。(仮設団地内にこのような市民団体の拠点を置くことを市は認知した。)
- ウ)仮設に入居できないテント村生活者の支援(中期的支援プロジェクト2)
  中央政府や地方政府から一定の救済を受けられるテント生活者はともかく、阪神・淡路大震災と同様、一部損壊も含め余震の恐怖におびえテント生活を余儀なくされている人たちへの支援を忘れないことを合意。具体的には、前述の「DEKMAK常任委員会」で協議し決定していく。今最も急がれるのは、冬対策として暖房器具の支援であり、第2次隊の調査、情報収集(デリンジェ市の協力をえて)ですでに基本的なバックデータはでている。ただ”公開青空ミーティング”でも住民からでたように、ストーブの他にも防寒着の要望もあるため、DEKMAKが再調査をし、常任委員会で協議・決定したことに基づき支援する。

「愛と希望のテント」開所式の様子
(第3次救援隊撮影)

- エ)DEKMAKの事務所となるコンテナハウスの提供(中期的支援プロジェクト3)
  　震災直後から活動してきたヤブススルタン地区の全体フォローは、DEKMAKの長期的課題である。被災者を線引きすることなく支援していくためにもこの地区に拠点を置くことが必要であり、そのために「NGO・KOBE」はコンテナハウスとパソコン1台を提供することを約束。
- オ)子ども達のテント「愛と希望のテント」の活動支援(長期的支援プロジェクト1)
  　支援といっても結論として、「暖かく見守り続け、何もしないこと」が最大の支援となる。子ども達の自由な発想に基づいた活動に周辺の大人達が学ばなければならない。この「愛と希望のテント」があるこの地区の大人やこどもの兄妹、父母たちは「そっと見守りながらの応援を続けている。」このスタンスが最も大事なことであるように思われる。
- カ)「市民文化教育センター(仮称)」の建設支援(長期的支援プロジェクト2)
  　本設として、デリンジェ市の中心地域に建設する。このセンターは、被災者の自律と自立を促す作業所や陶芸教室、教育セミナーや子どものスペース等を設置する。なおDEKMAKはじめ市民団体の活動のスペースも確保することが市長との契約の際に承認された。このセンターが、復興のシンボルになることを願い、同時にKOBEとデリンジェの架け橋としてのシンボルとなることを願ってやまない。デリンジェ市と住民が一緒になってプランニングをし建設されることをNGO・KOBEは提言した。このプロセスについても市、DEKMAK、NGO・KOBEの三者で合意した。
- キ)「CCC」の女性連合体が進めている「女性の村」プロジェクトの支援(長期的支援プロジェクト3)
  　このプロジェクトの運営主体は、ウィメンズ・ソリダリティー・グループで事務局をCCC内におく。このグループは、トルコで約20年間女性運動に関わってきた医療者・法学者・心理学者・教師・建築家などで構成されている。このプロジェクトに関わる団体・グループは協力・協働作業や責任において協定をむすぶことになっている。
  　とりあえず今、スタートしたのは被災地のギョルジュク・ディルメンデレの三箇所のテント村で、「女性のテント」を張り各種相談を受けたり、協働での手芸をしたり、チャイをのみながらふれあいをしたりという活動をしている。第3次隊が視察に行ったのは、その内の一つのエセンテペ・テント村(イズミトとギョルジュクの間にあるヒサイレン郡にある。)で、巨大テントに3人の無給スタッフが常駐している。内1名は、テント村の住民ではなく付近に住む20代の女性で、あとの2名はこのテント村の住民で兄妹。(姉が30代、妹が10代)必ずしも彼女たち3名は、充分に「女性の村」プロジェクトの全体構想を理解しているわけではない。ウィメンズ・ソリダリティー・グループのリーダーから話を聞き、とりあえず留守番をしているという感じである。 このテントは一ヶ月前に建ったところなので、まだディスカッションが充分できていないようである。こうした現場のテント村の活動から、恒常的な「女性の村」を建設するというプロジェクトである。
  この構想は、村の中に一人ひとりのマイホーム・手芸などをする作業所・サロン・保育所・卓球などができるスポーツ施設などが建設されることになっている。「トルコ北西部地震・緊急救援委員会」が指定寄付としてお預かりした「ゆめ・風・基金」「被災地障害者センター」共同の110万円は、この内の作業所の一つになる予定です。
  なお、このプロジェクトは、ドイツやアメリカのNGOの支援も受けており、今後も国外からの援助を受けるため、「基金」を準備中である。(手続きに3カ月かかるとのこと)
  　今後の支援としては、この基金に入れる形で中・長期的に関わりたいと考えている。
- ク)NGO・KOBE-イスタンブールの発足
  　現地通訳を探す過程で、一人のトルコ在住日本人から友達の輪が広がり、トルコ人を含め7名のスタッフによるイスタンブールグループができた。この7名に現地連絡調整員のIさんを加え、「NGO・KOBE-イスタンブール」が発足した。彼等の役割は、
    1. NGO・KOBEとデリンジェをつなぐ。
    2. 週一回はデリンジェに足を運び、現場の様子をレポートする。
    3. 援助プログラムの進捗状況を把握する。
    4. 必要な物資をイスタンブールもしくはデリンジェで購入し、現地に運ぶ。
    5. 月2回の「DEKMAK・常任委員会」に出席する。

  などである。物理的にKOBE-トルコの距離を考えると、こうして現地にスタッフがいることは大変心強いものがある。「トルコ北西部地震・緊急救援委員会」としては、最低でも彼等の移動交通費などの活動費を支援する必要がある。
  　今後の課題でもあるが、場合によっては、現地のスタッフを「現地駐在員」として配置することも検討する必要がある。(有給スタッフとして)

【NGO・KOBEの今後の課題】

- ### 中・長期的支援のための具体策検討

　地震発生後「NGO・KOBE」を結成し、これまで3回の現地派遣を実行し、前述してきたような具体的援助プログラムも決定した。内容として短期・中期・長期と整理できるが距離的に離れていることから、本来ならば後方支援に徹しなければならない。ところが現地において連絡調整員として7名のトルコ在住日本人と日本語通訳として出会ったトルコ人が「NGO・KOBE-イスタンブール」を結成しつつあることから、彼等を通しての直接・間接的な関わりが可能になった。しかし当然のことながら、彼等に任せきりであることは問題であり、援助プログラムの進捗状況の確認とモニターすることが重要であり、少なくとも数カ月は新たに「現地駐在員」を派遣することが望ましい。このような支援体制を確立することで、とりわけデリンジェ市に対して確実に復興にむけての民主化のプロセスを共有することができる。奇しくも阪神・淡路大震災から5年が終わろうとするいま、新たな災害救援のあり方を実践しようとしている。過去16回の海外における災害救援になかった領域に一歩踏み出すことを提案すると共に、改めて「災害救援」について考えてみたい。

DEKMAKとの公開協議(青空協議)
第3次救援隊撮影

- CCCとの実質交流の検討

　CCCは、阪神大震災地元NGO救援連絡会議のような物である。地方自治体や国連機関との連携した動きに時間を費やしているが、各被災地の現場の状況把握が弱い。これからの長期にわたる復興過程におけるNGOとしての役割を考えると、各現場の変化を常に把握しておかなければならない。そういう意味では、CCCに入っている各団体との情報交換を緊密にする必要がある。KOBEのNGOのこの5年間の歩みは生かされるべきであろう。決して成功事例のみを伝えるのではなく、むしろ失敗事例の方が役に立つと言える。
　そのためには、CCCとNGO・KOBEとの交流の具体策を検討する必要がある。相互の人的交流ができることが理想であるが、距離的、財政的な問題もあり、現実的にはすぐに実現することでもない。当面はメールを通じての情報の交換、ディスカッションを重ねることから始めるしかないが、そのためにはトルコ語の翻訳ができるスタッフを確保することが理想だが、せめて英語の堪能なスタッフが必要である。(CCCには、幸い英語の堪能なスタッフがいる。)
　また「トルコ北西部地震・緊急救援委員会」のデリンジェにおける活動をCCCが側面からでもサポートできるようになれば、理想である。現にここには、CCCの2～3の加盟団体がボランティアで入っている。特に「心のケアー」ということで、子ども達の保育活動をしたり、遊びを通してのケアーをしているのである。DEKMAKがこういう団体とも連携することとが、地元での自立を早めることになる。そのためには我々のデリンジェでの活動をCCCに伝えることも重要である。

【雑感】(文責:村井雅清)

<冬対策>

　8月17日の地震から80日が過ぎた。いまトルコでの緊急課題は、「冬対策」である。「冬対策」については、まず対象として仮設住宅に入れないテント生活者を考えなければならない。この一カ月で、目に見えるほどテント数が減少している。おそらくその理由として考えられるのは、急に寒くなってきたこと、相次ぐ余震による恐怖のために、親戚や故郷を頼っての移動と政府から1年間の家賃補助が支給されることから、借家を借りての当面の生活を確保したことなどがあげられる。一方政府や軍、赤新月社の管理するテント村に入らない、いわば「自立再建派」というようなテント生活者の冬対策が急がれるのである。何故ならば、なかでも高齢病弱者の場合、肺炎による衰退と大げさでなく「凍死」も考えられるからである。これらのテントには、ストーブや毛布が支給されない。我々「NGO・KOBE」の緊急支援は、まずこのプロジェクトと考えている。(この具体的なことは本文で触れている。)
　ただ、今回の視察で「自立再建派」の変化が目についた。それは、テントからしっかりした小屋やコンテナハウス、中にはログハウスというように長期戦を睨んだ住まい方に変わろうとする人達が増えてきたことである。12月になると本格的な寒波が襲ってくるため、さらにテント生活者は減少するであろう。同時に長期戦を睨んだ「自力再建派」が増えるだろう。しかし経済力がなく、移動することも、小屋などに変えることもできないテント生活者に対する冬対策が最も急がれる。

GOL
CUK
KOBE

「神戸のように復興を」と書かれたギョルジ

ュクの町の壁。しかし、本当に神戸のような復興が望ましいのだろうか。これを書いた女性は、ここは怖くて住めないと、イスタンブールに移っていった。

＜長期的な課題その１＞

もう一つの長期的な課題である「被災地の復興」について見ていかなければならない。ここではヤブススルタン地区(人口3万人)や広域になってもとりあえずデリンジェ市の復興に限定して考えることにする。というのは今回の被災地であるアダパザリ、イズミト、ヤロワ、ギョルジュクと各々地域事情が異なる。デリンジェ市はさらに他の地域と事情が違うようである。

当初「仮設市街地」構想が実現可能ではないかという発信をしたが、結論としてデリンジェ市では難しいということである。むしろ新たに出来る仮設団地をも包括して、デリンジェ市全体の復興(街の再建)と考えるほうが自然であると修正したい。 というのはNGO・KOBEが支援対象地域にしているヤブススルタン地区の3分の1程をしめる海岸地帯と内陸部は、もともと埋め立て地であり、今回の地震で地盤の弱いことが明確になり、今後新しい建築物は建てないという市の方針である。従って地震で被害をうけた建物で、壊さなければならない建物は壊すということになる。デリンジェ市のなかでも最も被害の大きかったこのヤブススルタン地区の被災者の一部は移動しなければならないのである。(全壊1,900棟、半壊・一部損壊2,000棟)

一方隣のイエニケント地区に建設される仮設団地は、ヤブススルタン地区から車で10分ほどのところにある地盤の固い丘陵地にある。さらに本設が考えられている候補地は、その仮設団地に隣接しているところであり、デリンジェ市の目抜き通りから車で5分のところに位置する。またNGO・KOBEが援助しようとする「市民文化教育センター」の建設場所は、その目抜き通りの一端であり、デリンジェ市の各区からここへ来るには便利なところと言える。(市の担当者は、すべてのバスがこのセンター前に止まるようにすると言っている。ちなみに市バスだが、運営は民間に委託している。高速道路から離れているので、高速バスの停留所から市内に入るバスは無料運行である。)

このような事情から、ヤブススルタン地区の住民でもとの居住区に固執する人は多くはないと推測できる。そもそもトルコ人は、遊牧民なので居住地に固執するという考えはない。関連して、市の担当者は阪神・淡路大震災の被災地と違って「コミュニティーの崩壊」はないと言い切る。何故ならば、例えば仮設団地で知らない人同士が住むことになっても、すぐ助け合いをするというのである。我々が視察した仮設団地には300個のコンテナハウスが建っているのだが、その間取りは二間になっており一戸一家族の使用で、トイレ・シャワー・炊事場は共同使用になっている。このような現実を合わせて考えると、「コミュニティーの崩壊」はないのかもしれない。例えばヤブススルタン地区の被災者がそっくりそのまま一つの仮設団地に入居するわけでもないし、本設はヤブススルタンに建つのは一部だろう(地盤が弱いから)と推測できるから、デリンジェ市全体の街の再建を総合的に考えることが自然だろうという見解である。特に、市の目抜き通りを中心にヤブススルタン地区を含めイエニケント地区など4から5地区の再建を中心に考えることになるのではないだろうか。デリンジェ市の庁舎も全壊で、再建はもとの土地なのか、あるいは別の地域なのかも微妙に影響すると推測できるが、「市民文化教育センター」の候補地として視察した3ヶ所の内1ヶ所は広大な土地だったので、ここが市庁舎の再建場所だろうと思う。このような状況から、「仮設市街地」構想に拘らずに復興を考えることが自然ではないだろうかという結論である。

＜長期的な課題その２＞

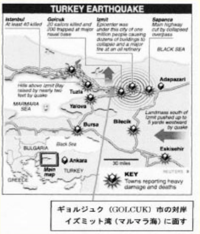
さて長期的復興に関連してもう一つの大きな課題は、地震災害による失業問題である。

デリンジェ市の労働者の多数は、ここから車で20分～30分のイズミトと言う工業地帯に働きにでていたようだ。しかし今回の地震でこの工業地帯も大きな打撃を受けたことで影響をうけている。自力再建するにも、いわゆる「稼ぎ」が持続しなければ、先の見通しが見えなくなる。とは言えイスタンブールまで出るにはバスで約1時間半は要するため、きついものがある。阪神・淡路大震災のその後と同じであり、デリンジェのなかで仕事がつくり出せるのかということになる。これを機に根本的な産業の見直しを迫られるのではないだろうか?そんな中で、少しでも自立していくための手段として、仮設にしろ、本設にしろ、作業所や職業訓練のような各種教室を開こうとする動きは歓迎されるだろう。

【巻末資料集】

資料(1) デリンジェ(DERINCE)について

- 人口20万人
- 10区から構成される。当団は主にヤブズスルタン地区(YAVUZ SULTANN MAHALLESI)で活動
- コジャエリ(KOCAELI)県に属す
- 6年前に、イズミット特別区から別れて独立
- 市長はMrハリト氏
- 主要産業は石油精製業など。港は国際港。軍功や軍関連施設もある。
- 今回の地震による被害
  全壊家屋:住宅1,908戸　事務所:327戸
  死者:約1,400人、負傷者:約2,700人
- 震災後必要な住宅8,000戸、事務所1,000戸
- 市及びDEKMAKの統括しているテント数:約1万
- 住民の平均月収:4～5万円


TURKEY EARTHQUAKE
Istanbul
At least 40 killed
Golcuk
20 sailors killed and 200 trapped at major naval base
Izmit
Epicenter was under this city of one million people causing dozens of buildings to collapse and a major fire at an oil refinery
Sapanca
Main highway cut by collapsed overpass
BLACK SEA
Adapazari
Hills above Izmit Bay raised by nearly two feet by quake
Tuzla
MARMARA SEA
Yalova
Landmass south of Izmit pushed up to 5 yards westward by quake
Bilecik
Bursa
Black Sea
BULGARIA
Eskisehir
Ankara
30 miles
Main map
TURKEY
GREECE
REUTERS
KEY
Towns reporting heavy damage and deaths
ギョルジュク（GOLCUK）市の対岸
イズミット湾（マルマラ海）に面す

資料(2) 女性の村プロジェクトについて

<事業主体>

「CCC」内、DISKIM
(DISKIMは、女性のためのテント、サポートセンターや団体間のコーディネートを提供し、またプロジェクト実施過程の事務局業務を担う。)

<事業推進グループの設立経緯>

この20年間で、トルコ女性運動に活躍した様々な専門家や女性組織、協会、ボランティアが今回の大地震後一緒になり「女性連合団体」を結成。従ってこのグループは、20年間の経験や知識をこのプロジェクトに伝える。専門家とは、医学・法律・心理学・社会学・人類学・教育・マスメディア・建築工学の関係者。

<プロジェクトの必要性>

1999年8月17日に起こった大地震は、マルマラ地方の広域にわたって被害をもたらし、15,000人以上の死者、20,000人以上の負傷者、また瞬間に何十万人が家や仕事を無くした。その上に地震の破壊的な結果を経験した女性や子どもは、これから法律・心理・医学のサポート、また一時的、あるいは永続的な住宅問題の解決、さらに教育と仕事の機会を手に入れるサポートも必要なのは明確である。被災地からのレポートの中で、「女性連合団体」の構成団体は次のように述べている。「今まで女性のための上述のサポートは不足していたり分配がうまくいっていなかったりするので、これからみんなが一緒になって一つの団体で活動することが必要」と。

<プロジェクトの目標>

このプロジェクトの最初の目的は、女性が使うテントやサポートセンターを作るということである。第2の目的は、地震で子供・相手・親類・家をなくした方、その上に仕事・専門・社会福祉手当などをなくした方に、避難所を供給し、仕事の問題や新しい生活を作るための支援をすること。

1. 短期的な目標
   - テント村で住んでいる女性達が集まるテントをつくる。こういう場所のデザインは集会所として便利であり、会話のしやすいところである。従って電話・テレビ・台所もあり、女性の息抜きの場でもある。このような空間は、地震後の精神的外傷の負担や悲観を減らす筈である。
   - 女性サポートセンターを開き、法律・医学・心理や仕事のサポートをする。「女性連合団体」は、地震で被災した女性へ心理的や法律のサポートをして、また彼女たちの他の緊急性のある要求を支援する。「女性サポートセンター」は女性を援助する他の主導権をコーディネートし、その上にスタッフや能力をもっと能率的に使えるようにする。病院・法律事務所や他のNGOからくるボランティアは、専門家のスタッフと共に働く。また将来計画や現在の緊急な問題を決めるのに調査やセミナーを行う。
     まず現地のボランティアはプロジェクトを実施すると共に、女性の村最初の調査を行う。
2. 長期的な目標
   長期的な目標は、調査の結果に従い、女性の村を被災地につくることである。その女性の村には困った女性に生活が回復できるように避難所や家を供給する。その村には独立した50のワンルームと子供のいるまたはいない女性や障害を持つ女性に必要なものを備えた共有の場所がある。また診療所・託児所・勉強室・図書館・洗濯場・ユースセンター・職業訓練を行う二つの工房・管理棟・倉庫や民宿も含まれる。広場や運動施設も含まれる。
   よって女性は家を与えられると共に、生活を再建する機会が与えられる。さらに女性同士の共通性や多様な環境が育まれる。基金は共同居住の費用にあてられるとともに、仕事を始めようとする女性に対して必要な費用として支払われる。またジャム、缶入りの食物、野菜、カーペット等女性の村の生産物の売り上げの一部が基金の補充にあてられる。女性の村の規則や規定などについては登録を通して定義される。

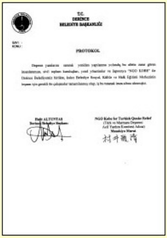
<事業のコーディネーション>

事業のコーディネーションは、「女性連合団体」により行われる。グループの各担当は事業の中で協力し合い、各担当の専門性やノウハウに基づき構成される。CCC内の別のグループは、必要に応じ契約を交わしてこの事業に関わるものとする。

<予算の概略>

	広さ	値段(US$)	値段(円)
女性テント(一つあたり)	60平方m	3380	371800
作業テント	50平方m	6179	679690
女性村	2,420平方m	581025	63912750
プレハブ仮設50戸	1,500平方m	428060	47086600
ふれあいサロン	110平方m	24174	2659140
卓球場	40平方m	8193	901230
洗濯場(洗濯機含む)	20平方m	6538	719180
保育所	50平方m	16575	1823250
健康センター(保健室)	30平方m	8702	957220
オフィス	20平方m	6029	663190
作業所(2個)	100平方m	18762	2063820
公園	150平方m	13166	1448260
ミニサッカー場	400平方m	30827	3390970
環境整備		20000	2200000
計	2,530平方m	590583	64964130
			(1$=110円で計算)

資料(3) デリンジェ市長との契約書について


T.C.
DERİNCE
BELEDİYE BAŞKANLIĞI

SAYI :
KONU :

PROTOKOL

NGO Kobe for Turkish Quake Relief
村井雅清

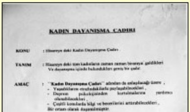
<訳>

震災による全てのダメージを乗り越え、復興に向けて被災当事者、市民、民間団体及び「NGO・KOBE」が共に力を合わせ、協働して本施設の建設に進むことを合意する。

「愛と望みの家」

デリンジェ市との契約にのぞむ第3次救援隊

資料(4) ヒサレエン郡テント村について


KADIN DAYANIŞMA ÇADIRI

KONU : Hisareyn deki Kadın Dayanışma Çadırı .

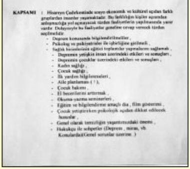
TANIM : Hisareyn deki tüm kadınların zaman zaman biraraya geldikleri
Ve dayanışma içinde bulundukları geniş bir çadır.

AMAÇ : "Kadın Dayanışma Çadırı" adından da anlaşılacağı üzere ,
- Yaşadıklarını etrafındakilerle paylaşabilecekleri ,
- Deprem psikolojisinden kurtulmalarına yardımcı olunabilecekleri ,
- Çeşitli konularda bilgi ve becerilerini arttırabilecekleri ,

Bir ortam olarak düşünülmüştür.

<訳>

女性連帯のテント



- 主題ヒサレエンの女性連帯のテント
- 定義ヒサレエンに住む全ての女性たちが集い、団結できる広いテント
- 目的:‘女性連帯のテント’の名の下に
    - 生活していく中で周囲の人たちと分かち合う
    - 地震で精神的なダメージを受けた人達を助ける
    - 色々な問題の知識、能力を向上させる一つの環境として考えられた

- 内容ヒサレエンの集合テント村では、経済的、文化的角度から、異なるグループの様々な人々が住んでいる。この経済的、文化的な違いを持つ人々がお互いに理解し合えるように活動することは大事なことである。
  この活動についての内容
    - 震災における問題点を情報を与える必要性
    - 心理学者と精神医学者と共に活動する必要性
    - 健康、保険問題においての教育会議を行う必要性
    - 震災が大人達に及ぼした影響と結果
    - 震災が子ども達に及ぼした影響と結果
    - 女性の健康
    - 子どもの健康
    - 初歩の援助の知識を与える
    - 家族計画
    - 子どもの育て方
    - 手工芸の能力を伸ばす
    - 読み書きのセミナー
    - 教育、知識(情報)を与えるためのフィルムを見せる
    - 子どもを育てていく過程での心理的角度からの注意点
    - 一般的な衛生観念の必要性
    - 法学者との話し合い(地震・遺産等)(一般的な問題)

発行元:トルコ北西部地震・緊急救援実行委員会

連絡先 阪神大震災地元NGO救援連絡会議:ngo@pure.ne.jp
兵庫県神戸市中央区東川崎町7-2-6 被災地NGO協働センター気付 〒650-0044
TEL:078-685-0068 FAX:078-685-0071

■募金の振込先■

郵便振替　口座番号　00970-7-39728
加入者名　阪神大震災地元NGO救援連絡会議
※通信欄に「トルコ地震支援」「NGO災害救援金」「活動資金」とお書き下さい。
※トルコ北西部大地震救援活動を支援

10月28日現在、48団体の賛同と10団体の後援が決まっております。
「集まれ!! 学生ボランティア'99」実行委員会, アジアボランティアセンター(AVC), ACA・アクア, アートエイド・神戸, エイディアイ災害救援研究所, FMわいわい, NGO外国人救援ネット, 関西NGO協議会, ぐらするーつ, グローバル・スクール・プロジェクト, ケーブルネット鈴鹿, 神戸アジアタウン推進協議会, 神戸華僑総会, 神戸学生青年センター, 神戸元気村, 神戸国際協力交流センター, 神戸定住外国人支援センター, 神戸YMCA, 神戸YWCA震災復興委員会, コープこうべ, 国際ロータリー第2680地区, 災害救援専門チャンネルQネットコミュニケーションズ, 災害救援ネットワーク北海道, 災害救援ボランティアネットワーク鈴鹿, 在日韓国YMCAアジア青少年センター, 市民活動センター・神戸, 市民とNGOの防災国際フォーラム実行委員会, 震災がつなぐ全国ネットワーク, 震災から学ぶボランティアネットの会, 震災を生きる宗教者のつどい, 新日本宗教青年会近畿連盟, 須磨青空元気フェスティバル実行委員会, たかとり救援基地, 東京レスキューバイク, 都市生活地域復興センター, とちぎボランティア情報ネットワーク, 新潟よろず医療奉仕団, 日本ガーディアン・エンジェルス, 日本バプテスト連盟震災現地救援委員会, 阪神大震災地元NGO救援連絡会議, 被災者・市民フォーラム, 被災地NGO協働センター, 被災労働者ユニオン, 百番目のTシャツ, 兵庫県国際交流協会, 兵庫県学生ボランティア協議会, ピースボート, まちづくり計画研究所
後援:アーユス(仏教国際協力ネットワーク), 神戸市市民活動支援課, 国際ボランティア学会, シネヌーヴォ, 「しみん基金・KOBE」, 全日本仏教婦人連盟, 東京災害ボランティアネットワーク, トルコ復興支援実行委員会, みなと銀行, ゆめ・風基金(11月13日現在)